

三保第 1081 号の2
令和 4年 2月 28日

三田市私立幼稚園連合会
会長 川田 長嗣 様

三田市長 森 哲 男



三田市私立幼稚園振興に関する要望書について (回答)

平素は、市政の推進に格別のご理解ご協力をいただき厚くお礼申しあげます。

さて、令和4年1月20日に提出のありましたみだしの件につきまして、下記のとおり回答いたします。

1 コロナ感染拡大防止について

新生活様式の継続にあわせ職員に対する慰労金の継続をお願いします。

また第6波の到来には、必要と判断されれば3回目のワクチン接種による対応が可能なようお願いします。

(三田市回答)

感染力の強いオミクロン株による新型コロナ感染症の感染者数が急増している中で、感染予防対策を行い継続的に保育を実施していただいていることに感謝申しあげます。職員に対する慰労金につきましては、コロナ禍での業務従事に対する慰労と継続して業務に従事いただくことを奨励するため令和2年度に支給させていただきました。この慰労金を継続的に支給することは難しい状況ですが、保育士が継続して業務に従事いただくために国において実施される処遇改善のための給付費を令和3年度の補正予算と令和4年度予算案に計上させていただいております。

なお、3回目のワクチン接種につきましては、2回目接種から6か月以上経過した人が可能な限り速やかに接種を受けることができるよう接種券を前倒して発送しました。また、認定こども園などにおいて保育に従事する保育士等に対し、市独自で優先枠を設け追加接種を実施しています。

2 人材確保策について

市町間で人材獲得策を競う傾向の中益々深刻化する求人難にあたり

- ① 新規職員の採用にあたり仕度金の支給をお願いします。奨学金を受けて養成校を終える学生や借上げ制度を利用し就職と同時に一人暮らしを始める職員も増えています。

(三田市回答)

待機児童解消に向けて、保育士の確保が重要な課題となっていると考えます。

そこで、令和2年度(令和3年4月採用予定)から実施している、新卒保育士に対して、1人100千円を支給する新卒保育士就職準備金交付事業を継続します。さらに、令和4年度からは、新たに既卒の保育士(潜在保育士)に対しても1人50千円を支給する制度を設けることとし、令和4年度予算案として市議会に提案しております。

- ② 引き続き合同就職フェアの開催についてご支援下さい。また連合会のHPで実施したりリモート開催につき市のホームページでの紹介やリンク設定などの協賛をお願いします。

(三田市回答)

市内各園合同での就職フェアの開催は保育士確保の有効な方策であると考えますので、令和4年度についても、ハローワーク三田等関係機関との連携により実施できるよう支援を行っていきたく考えております。

また、三田市私立幼稚園連合会がホームページで実施されたりリモート開催については、コロナ禍の状況をふまえ、また広く就職希望者が閲覧できる保育士確保のための有意義な取り組みであり、市としても、啓発など可能な協力をさせていただきます。

- ③ 自宅外通勤者に対する借り上げ社宅制度を維持願います。また私立幼稚園の所在するニュータウンには賃貸物件が少ないという三田市特有の不動産事情を考慮し、園負担が極力軽減されるよう制度の修正をお願いします。

(三田市回答)

三田市保育士宿舎借り上げ支援事業は、市内宿舎の借り上げを要件にしており、保育士が市内に転入し、人材の安定確保につながることから令和4年度も継続して実施できるよう予算案として市議会に提案しています。

また、基本的には国補助事業を活用し、その内容に基づき実施しています。このため、国の事業要件にかかる課題等については、市内各園のご意見を伺いながら対応を検討します。

- ④ 保育教諭ができるだけ業務に専念できるよう外部委託等の利用にご支援をお願いします。

(三田市回答)

現在、市の単独事業で実施しています運営改善費については、令和4年度も継続することとしており、その目的内であれば外部委託等も対象としておりますので、ご活用ください。

3 特別支援児の受け入れについて

特別な配慮の要するこどもの増加による園の負担が増えています。国の補助の充実も図られたところですが、こどもの特性に対する理解や適切な対応を行う等園の受入体制の充

実のため市や支援施設との連携をより緊密にして頂くようにお願いします。

(三田市回答)

これからは益々、多様なニーズに対応した「保育の質」の充実が必要となります。このことは、第5次総合計画の市の取り組みにも明記することとしており、令和4年度は課題サポート事業の充実などまずは相談体制の強化を図ることとしております。

なお、受け入れにあたっては各園や支援施設との連携を取りながら対応してまいります。

4 給食費の負担軽減について

1・2号こどもの給食費は保護者負担となっています。しかし食育の重要性、こども食堂という扶助事業の広がりもあり、他市では無償化する事例が出ています。本市においても給食費の負担を軽減して頂きますようお願いいたします。

(三田市回答)

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化においては、これまで保育料に含まれていた給食費以外の費用が無償となっています。これは、在宅で子育てをする場合や学校給食での自己負担の考えと同様となっています。

給食費のうち副食費については、低所得者向けの減免制度もあることから、給食費全体の無償化については限られた財源の中、慎重に考えていく必要があります。

今後は、子どもの貧困対策として検討する必要性があり、令和4年度に「子育て世帯の経済状況と生活実態に関する調査」を実施するための予算案を市議会に提案しております。

5 私立幼稚園教育振興助成金の増額について

新制度等の対応に要するIT化支出等々、消費税の増税等増大する諸経費に対し私立幼稚園教育振興助成金の増額してほしい。 1,500,000円/年

(三田市回答)

認定こども園については、平成27年度から従前の私立幼稚園教育振興助成金1施設850千円に150千円増額した「運営改善事業補助金1,000千円」を支給しています。今後、保育供給量の拡大や多様なニーズに対応する施設の運営等に必要な費用として施設型給付費による支援が益々増えていくと見込んでいます。つきましては当該補助金の増額は困難な状況ですが、令和4年度も現状維持で継続して実施できるよう予算案として市議会に提案しています。

なお、令和4年度からは運営改善事業補助金の加算分につきまして、ICTに関する経費を補助対象とするよう制度を見直すこととしています。